COLUMN
県内大学発
経世済民
563
埼玉学園大学

アフターコロナの経済社会

冨家 友道
大学院客員教授

新型コロナによるパンデミックは専門家委員会により第2波のピークを超えたとされているが、いまだに収束の兆しはみえない。一方、遺伝子技術の進歩により急速に進められたワクチン開発も治験の最終段階に入ったようだ。冬のインフルエンザ拡大前にこうした対策が整うことが望まれる。

さて、このパンデミックが収束すれば、〝元の生活〟の日常は取り戻せるだろうか？まずは、近い歴史を振り返ることから始めよう。100年前の世界的なパンデミックとしてスペイン風邪が知られている。スペイン風邪では流行期の景気影響は第1次大戦中でもあり戦争の影響に比較し軽微であった。パンデミックによる大戦早期収束とその後の戦後需要により景気は順調に拡大した。特に戦火を免れた米国は景気拡大し、10年後の大恐慌まで高度成長が継続する。同じく戦火を免れたわが国は、流行期が第1次大戦特需でバブル景気であり軽微な影響しかなかった。しかし第2波の感染ピークと考えられる1919年を境に株価は急降下し、関東大震災の影響もあり以後経済は低迷、昭和恐慌へと続くことになる。その後、わが国は第2次世界大戦に突き進むことになる。当時は米国でフォードがベルトコンベア方式でのフォードTの大量生産を始めた生産革命の時期である。わが国は大戦景気での成功のモメンタムで、低価格品の欧米への輸出依存経済のまま改革ができなかったようだ。結果として、米国および戦後復興で生産システムを更新した欧州に対し競争力を失ったものと考えられる。

パンデミックは単に一つの機会でその後の選択が岐路を分けた。この状況は、付加価値生産性がここ10年で先進国最低レベルになったわが国の現状と類似性がある。米国は1990年代のIT革命で情報のデータ化を進め、この20年ではビッグデータの組織的利用からAI（人工知能）化、いわゆるデジタル化に段階的に進んでいる。わが国では、パンデミックの渦中でも押印するために出社するといった笑えない状況である。米国でもアップル社はこの環境下でも利益成長し、時価総額が1位になった。世界的に新たな環境で勝ち抜ける企業と淘汰される企業への分岐が進行し、それが国家の競争力に直結することになると考えられる。

次に、現在の新型コロナパンデミックが収束すれば、われわれは感染症から解放されるのだろうか？新型コロナの原因ウイルスはコウモリに由来するものと考えられている。温暖化の進行により、永久凍土の溶解により、2016年にはシベリアで、1941年に炭疽菌で死亡埋葬されたトナカイの死骸が溶解したことが原因で、多数の感染者が発生。うち一人の子どもが死亡したと報じられている。また2015年には研究者によりチベットの氷河から未知のウイルスが発見され、1万5千年前に凍結したと考えられる29種の未知の病原体が確認された。今後の温暖化の進行により、未知のウイルスや病原菌が活性化し、われわれが抵抗力を持たない感染症が多発しても不思議ではない。

これまでは、業務継続計画での例外時対応としてのリモートワークであったものが、平時の業務の進め方としてのリモートワークに変わって行く可能性が高い。

これまで見たように、もともと必要だったデジタル化の進行、人が人と接触する必要がない社会生活、さらに企業から見れば、リモート化により居住地を問わず全世界の優秀人材をリモート採用できるようになる。工業化で労働者を集約するため始められた都市化はここで方向転換し、情報社会でネットワークで結合した分散が進み、住みたい場所に仕事と関係なく住む分散社会に転換するのだろうか。

ふけ・ともみち　埼玉学園大学大学院経営学科客員教授、埼玉大学大学院人文社会科学研究科客員教授。1956年生まれ。83年東京大学教養学部卒業。同年アーサーアンダーセンコンサルティング部門（現アクセンチュア）入社。96年金融市場部門北アジアヘッド。98年金融監督庁参事、バーゼル国際銀行監督委員会日本政府代表。2001年朝日アーサーアンダーセン金融部門ヘッド。05年みずほ証券経営企画グループ。12年ProtivitiLLC Managing Director。16年三井住友アセットマネジメント理事。19年マクロナイズ代表取締役。